

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 樋口 文雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 樋口 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期累計期間	第40期 第3四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高(千円)	6,594,720	4,093,913	8,289,339
経常利益(千円)	942,009	860,154	1,054,109
四半期(当期)純利益(千円)	704,000	733,697	872,395
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	12,619,800	11,990,000	12,619,800
純資産額(千円)	10,646,709	11,084,529	10,813,619
総資産額(千円)	17,888,723	16,710,589	16,384,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.41	61.91	73.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	20	20	40
自己資本比率(%)	59.5	66.3	66.0

回次	第39期 第3四半期会計期間	第40期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.88	29.17

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に
ついては記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。

不動産業界におきましては、物件価額の高止まりにより実需が伸び悩んでおりますが、首都圏のマンション総販売戸数は、持ち直しの動きがみられております。

このような環境の中、当社は在庫リスクを回避しながら、相続税対策やインバウンドに伴うホテルの需要に応じるため、引き続き、開発事業及び不動産販売事業に資源を集中してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,093百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は721百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は860百万円（前年同期比8.7%減）となり、四半期純利益は733百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、売上高の通期予想に対する進捗率は48.2%となっておりますが、当第3四半期累計期間末におきましては計画に沿ったものとなっております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

開発事業

開発事業につきましては、完成物件の一括引渡しがあったことから売上高が1,223百万円（前年同期比67.6%増）、セグメント利益が254百万円（前年同期はセグメント損失51百万円）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体とした売上高が343百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益が62百万円（前年同期比69.5%増）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売による売上高が2,193百万円（前年同期比58.9%減）、セグメント利益が494百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を中心に売上高が334百万円（前年同期比70.5%増）、セグメント利益が159百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,990,000	11,990,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,990,000	11,990,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日 ~平成30年2月28日		11,990,000		2,000,792		1,972,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,846,800	118,468	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	11,990,000		
総株主の議決権		118,468	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地1	140,200		140,200	1.16
計		140,200		140,200	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,353,799	5,611,886
受取手形及び売掛金	14,623	2,847
販売用不動産	3,048,380	4,456,071
仕掛販売用不動産	3,580,011	2,468,944
貯蔵品	25,649	25,539
繰延税金資産	87,491	95,390
その他	1,281,424	1,552,744
貸倒引当金	250,631	260,888
流動資産合計	13,140,747	13,952,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	571,597	351,870
車両運搬具（純額）	10,296	6,994
土地	1,984,223	1,680,395
その他（純額）	1,565	604
有形固定資産合計	2,567,682	2,039,865
無形固定資産		
	4,872	2,212
投資その他の資産		
投資有価証券	370,929	392,465
関係会社株式	133,265	151,539
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	45,948	41,470
繰延税金資産	27,075	29,969
その他	69,199	73,320
貸倒引当金	24,251	21,544
投資損失引当金	16,837	16,837
投資その他の資産合計	670,920	715,975
固定資産合計	3,243,476	2,758,053
資産合計	16,384,223	16,710,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,833	258,458
短期借入金	1,655,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	724,440	482,264
1年内償還予定の社債	448,000	428,000
未払法人税等	261,000	169,000
賞与引当金	-	15,720
完成工事補償引当金	457	1,085
その他	195,314	308,404
流動負債合計	3,571,045	3,862,932
固定負債		
社債	975,000	896,000
長期借入金	416,204	260,050
役員退職慰労引当金	411,046	410,926
退職給付引当金	84,353	89,916
債務保証損失引当金	3,130	2,834
資産除去債務	7,820	-
その他	102,002	103,400

固定負債合計	1,999,558	1,763,127
負債合計	5,570,603	5,626,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	1,520,695
利益剰余金	7,384,457	7,644,163
自己株式	608,300	110,758
株主資本合計	10,795,187	11,054,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,431	29,635
評価・換算差額等合計	18,431	29,635
純資産合計	10,813,619	11,084,529
負債純資産合計	16,384,223	16,710,589

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	6,594,720	4,093,913
売上原価	5,077,511	2,792,158
売上総利益	1,517,209	1,301,754
販売費及び一般管理費	624,374	580,445
営業利益	892,834	721,309
営業外収益		
受取利息	74,239	25,726
受取配当金	1,306	1,948
受取手数料	13,786	7,406
受取家賃	103,169	124,275
投資事業組合運用益	6,172	29,541
雑収入	45,391	22,528
営業外収益合計	244,066	211,427
営業外費用		
支払利息	29,789	17,851
社債利息	5,835	4,403
貸倒引当金繰入額	133,579	10,109
社債発行費	9,539	2,863
雑損失	16,145	37,353
営業外費用合計	194,890	72,581
経常利益	942,009	860,154
特別利益		
固定資産売却益	145,781	191,368
その他	-	7,862
特別利益合計	145,781	199,230
特別損失		
固定資産売却損	23,048	-
固定資産除却損	-	19
特別損失合計	23,048	19
税引前四半期純利益	1,064,742	1,059,365
法人税、住民税及び事業税	364,436	340,765
法人税等調整額	3,694	15,097
法人税等合計	360,742	325,668
四半期純利益	704,000	733,697

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
物件購入者(92人)	185,250千円	物件購入者(89人) 170,521千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	6,953千円	9,029千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	30,166千円	23,465千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金
平成28年12月21日 取締役会	普通株式	236,996	20	平成28年11月30日	平成29年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金
平成29年12月26日 取締役会	普通株式	236,996	20	平成29年11月30日	平成30年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月31日に自己株式の消却を行っております。この結果、第1四半期累計期間において資本剰余金が497,542千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が1,520,695千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	729,864	327,853	5,340,945	196,057	6,594,720
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	729,864	327,853	5,340,945	196,057	6,594,720
セグメント利益又は損失()	51,979	36,794	1,075,018	76,387	1,136,221

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136,221
全社費用(注)	243,387
四半期損益計算書の営業利益	892,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第3四半期累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	その他事業 (注)	
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,223,045	343,192	2,193,457	334,218	4,093,913
計	1,223,045	343,192	2,193,457	334,218	4,093,913
セグメント利益	254,417	62,350	494,336	159,636	970,740

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	970,740
全社費用(注)	249,431
四半期損益計算書の営業利益	721,309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	59円41銭	61円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	704,000	733,697
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	704,000	733,697
普通株式の期中平均株式数(株)	11,849,800	11,849,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....236,996千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年1月30日

(注) 平成29年11月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月12日

リベステ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。